

商 業， 金 融

昭和33年商業調査による商店数（飲食店を除く）は32 846で前回の31年調査より1 724店舗増加した。また市部、郡部別では市部（18市）が8.2%、郡部（12郡）4.1%の増となり特に市部で柏市、郡部では千葉郡の増加率が高い。なお本県人口1 000人当りの商店密度（飲食店を含む）は15.9となる。つぎに商店を組織別（飲食店を除く）にみると80.2%が個人経営によるもので、19.8%が法人経営となつている。業種別では飲食料品小売業が44.9%を占め、次に織物、衣服等の小売業が10.5%である。従業者数は94千人、1店舗当り従業者数は法人経営の商店で6.0人、個人商店で2.1人となつている。販売額は年々その売上高が伸長し、33年では1 738億3千万円、このうち小売業（飲食店を除く）の販売額を県民1人当りの購入額で見ると33 516円となる。

貯蓄では33年の県目標200額億円に対し、実績は238億円、達成率119%で目標額を上廻る成績をみた。また金融機関別では郵便局、普通銀行（信託銀行を含む）信用金庫等の順となつている。また貯蓄奨励の意味で県下に5 800の貯蓄組合が結成され、組合員数152万人の昭和33年度末貯蓄現在高は461億円に達した。